

こども家庭庁の役割と自治体子ども政策

～基盤・こども基本法(案)、司令塔・こども家庭庁設置法(案)と自治体の子ども支援～

- 保育の質の保障・向上への自治体の取組み－現状と期待
- 児童虐待・社会的養護等の実情にみる家庭支援の重要性
- こども基本法(案)・こども家庭庁設置法(案)への自治体政策対応
- 〔東京・豊島区〕子どもの権利に関する条例の制定と子ども若者施策の取組み
- 〔埼玉・戸田市〕子ども「第三の居場所」事業による誰一人取り残さないための取組み

2022年6月28日(火) 10:00～17:00 剛堂会館・会議室 (東京・千代田区)

【講師陣】野澤 祥子 氏／東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授
安井 飛鳥 氏／社会福祉士・精神保健福祉士・弁護士
一般社団法人子どもの声からはじめよう監事
末富 芳 氏／日本大学文理学部教育学科教授
内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員
小澤 さおり 氏／豊島区子ども家庭部子ども若者課長
梶山 浩 氏／戸田市市民生活部参事

＜新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について＞

感染予防対策として会場の座席は間隔を十分にあけます。開始前に机・椅子を消毒する、換気する、アルコールで手指消毒をする等で安全・安心を徹底しますので、マスクの着用をお願いします。

- 会場：剛堂会館・会議室
東京都千代田区紀尾井町3-27
(案内図は申込後送付)
- 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替:00110-8-81660 口座名:㈱地域科学研究会
- 参加費（1名分）

	当日参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

- ①メディア参加申込みの方は、研修会終了後にCD(講演収録・音声のみ)及び資料と請求書をお送りいたします。
- ②参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方のご出席またはメディア参加とさせていただきます。

- 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・メール等)
請求書書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします
(受講証/会場地図はメール送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える

地域科学研究会

東京都千代田区平河町2-3-10ライオンズマンション平河町101
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp 2022年 月 日

■研修会 『こども家庭庁の役割と自治体子ども政策』 □当日参加 □メディア参加

勤務先

連絡担当者

所在地〒

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書宛先名:

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講 義 内 容
10:00	1. 保育の質の保障・向上の実現に向けて ～自治体の取組みとこども家庭庁への期待～ 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター准教授 野澤 祥子 氏
11:10	1. 保育の質が子どもの発達に与える影響：諸外国のエビデンスから 2. 保育の質の諸要素とその保障・向上に関わる要因 3. 保育の質に関わる自治体の取組み：東京大学発達保育実践政策学センターの調査から 4. 今後の自治体の取組みへの期待 5. こども家庭庁への期待 《質疑応答》
	【野澤 祥子(のざわさちこ)氏プロフィール】2013年、東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学、東京大学）。東京家政学院大学准教授を経て2016年より現職。内閣府「子ども・子育て会議」委員、厚生労働省「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」委員等を歴任。子どものウェルビーイングと育ちを支える保育の質について研究している。
11:20	2. 子どもの声を尊重する社会の実現に向けて ～施設や里親家庭を要する子ども・若者が直面している課題と対策～ 社会福祉士・精神保健福祉士・弁護士 一般社団法人子どもの声からはじめよう監事 安井 飛鳥 氏
12:30	1. 児童虐待等の実情 2. 社会的養護の実情 3. 子ども支援における自治体、まちづくりの意義について 4. 家庭支援の重要性について 5. 子どもアドボカシーの重要性について 《質疑応答》
13:30	3. こども基本法案・こども家庭庁設置法案と自治体の政策対応 日本大学文理学部教育学学科教授 内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員 末富 芳 氏
14:40	1. こども基本法のポイントと論点 2. こども家庭庁設置法のポイントと論点 3. こども基本法を基盤とし、こども家庭庁を司令塔としたこども政策・関連政策の概要 4. 自治体の政策対応1ーこども自身の最善の利益・意見表明・意見の尊重 5. 自治体の政策対応2ーこどもを守るデータ連携、そしてこどもに「必ず寄り添う」支援へ 6. 自治体の政策対応3ー自治体こども計画をどうするか？ 《質疑応答》
	【末富 芳(すえとみかおり)氏プロフィール】京都大学大学院教育学研究科修了。福岡教育大学勤務を経て、2010年より日本大学文理学部准教授、2016年より現職。専門は教育財政学、教育行政学。現職の他、内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員、文部科学省「高校生等への修学支援に関する協力者会議」委員等を務める。
14:50	4. 〔東京・豊島区〕「豊島区子どもの権利に関する条例」の制定と施策の推進 ～子どもの権利を尊重し、自分らしい育ちを支援するために～ 豊島区子ども家庭部子ども若者課長 小澤 さおり 氏
15:50	1. 条例制定の経緯と制定過程 2. 条例の構成内容 3. 条例に基づく具体的な取組み 4. 豊島区の子ども若者施策 《質疑応答》
16:00	5. 〔埼玉・戸田市〕子どもを誰一人取り残さないための取り組み ～子ども「第三の居場所」事業を中心として～ 戸田市市民生活部参事 梶山 浩 氏
17:00	1. 戸田市子どもの実態把握調査(2018(平成30)年度)について 2. 子ども第三の居場所事業「b&g戸田」について 3. 要支援児童へのアウトリーチについて 4. その他の子ども居場所づくり取り組み事例について 《質疑応答》